

「行政評価（令和6年度実績）」に対する意見募集の実施結果 （意見と町の考え方）

募集期間 : 令和7年11月25日（火）～ 令和7年12月24日（水）
意見数 : 21件
意見提出人数 : 2人（窓口0件、郵送0件、電子メール1件、電子申請1件）

意見の概要及び町の考え方

※提出されたご意見は、趣旨を損なわない範囲で要約しています。

No	意見の概要	町の考え方
(1) 行政評価・KPIの設計（全体）		
1	全体に、基本目標をもとにKPIを設定する時点で、ずれが生じていることを感じます。指標として考え直す必要が多いと思います。	ご指摘のとおり、基本目標と指標（KPI）のつながりが分かりにくいと、評価が伝わりにくくなると受け止めています。KPIは政策評価委員会や庁内委員会の意見を踏まえ、随時見直しを行っています。今後は、指標の目的や定義（何を、どう数えるか）をより分かりやすく示し、必要に応じて改善を進めます。
(2) 成果の測り方・指標改善（横断）		
2	環境に対する啓発イベントについては、実施数ではなく、その効果を測定すべきだと考えます。	環境に対する啓発イベントについては、環境意識向上を図る機会につながるため、実施数はそれらの効果を図るための重要な指標の一つと捉えています。 一方で、行動変容や活動の広がりを測定することも重要だと考えているため、後期基本計画の指標設定に向けて参考にさせていただきます。
3	認知症サポーターについては、単年の受講者数ではなく、累積の受講者や実際に活動に携わった方々を指標としてはいかがでしょうか。	ご指摘の通り、単年度の受講者数のみを指標とするのではなく、累積の受講者数や実際に活動に携わった方々の状況を指標として評価することは、より実態に即した成果の把握につながると考えられます。 高齢者保健福祉計画でも類似の項目にて、認知症サポーター養成講座の累積受講者数を目標値としているため、指標の見直しを検討します。
4	ことわらない相談の受付状況が増えることは、潜在的な問題が増えているという見方もできます。相談に対して、解決したことを指標とすべきではないでしょうか。また、相談件数自体も減らしていくことこそが必要と思いますが、いかがでしょうか。	認知度や相談のしやすさに重点を置き、相談件数を指標としてきましたが、ご指摘のとおり、相談しやすい環境を整備する施策も展開していることや潜在的な問題の減少により、相談件数が減少することも評価すべき事項であると考えます。 また、相談には、単に話を聞いてほしい、気持ちを整理したい、情報や選択肢を確認したい、といったケースも多く含まれ、相談しやすい環境の維持も重要であることから、それらを勘案し、解決（終結）率を算定し、一定水準の維持を指標とし、相談件数も参考値として掲載することを検討します。

5	<p>行政手続きのオンライン化やコンビニ交付はそれ自体が目的ではないはずです。そのことで職員の負担が減り、町民との直接のやりとりを増やすことや、事務負担の軽減が目的だと答弁されていますので、そこを指標とすべきと考えますがいかがでしょうか。</p>	<p>オンライン化等は手段であり、事務負担の軽減や町民対応の充実につなげることが重要と認識しています。</p> <p>現行 KPI は利便性向上や利用状況を把握する指標として運用していますが、今後は、業務の効率化や対応の質といった観点も含め、指標の改善・補完について検討していきます。</p>
6	<p>連携事業も、同じくで、何を求めているのかが課題としてわかりにくいと感じています。</p>	<p>連携事業は「何を目的に、どのような効果を期待するのか」が分かりやすく示されることが重要です。広域連携や産官学連携は、町単独では難しい課題に対し、スケールメリット等を生かして効率的・効果的に取り組むための手段です。</p> <p>引き続き、各事業の狙いと成果が伝わるよう、説明や整理の仕方を工夫しながら取り組みます。</p>
<p>(3) 実態把握・データの整合（評価の前提）</p>		
7	<p>行政評価のうち東大果樹園跡地活用事業についてのパブコメです。</p> <p>指標が「専用予約で利用した新規団体数」ということでしたが、そもそもこの指標を認識しておりませんでした。専用予約に限らず、協議会所属団体が共催するなどした一部利用を含め、関連利用団体・個人を増やすべく動いてきたので、この指標では反映されない部分が大きく、跡地利用の実態が正當に反映されていない印象を持ちました。</p> <p>また、町職員の方との齟齬があったようで、指標の数字が実際と異なっています。この様な認識の違いや齟齬がわかった事で、これから益々町と協議会がスムーズに連携を取れるようにしていく必要性を感じました。</p> <p>パブコメ締切までの時間がなくざっと調べた物ですが、添付に跡地利用の状況をまとめましたのでご確認いただけるとありがたいです。指標による評価とは違う印象を受けられるのではないかと思います。</p> <p>今後の指標や評価が跡地利用の実態を反映されるものであることを願います。</p>	<p>ご意見のありました指標については、「第3期二宮町総合戦略 施策1-1：公共施設のマネジメントと新たな魅力の創出」に定めています。</p> <p>議会等から、東大果樹園跡地の現状として利用が特定少数の個人、団体に固定化されているという意見があったことを踏まえ、跡地の公共性や開かれた利用の促進という観点から、新規団体による専用予約での利用を指標として設定したものです。なお、指標は協議会にも報告済みです。</p> <p>当該施設の利用状況等については、東大果樹園跡地活用協議会と定期的な会議を通して情報共有を図っているところですが、構成員の出席率や議事録の作成状況など、会議の運営体制については改善すべき課題があるものと捉えています。</p> <p>これらの課題への対応を通じ、より実態に即した当該施設の利用状況の把握に努めます。</p>
8	<p>再生可能エネルギー導入施設だけでなく、民間の住宅など、町全体の状況把握と施策への反映を課題として明記して欲しいです。</p>	<p>町全体として再エネ導入の状況を把握し、施策に生かすことは重要と受け止めています。</p> <p>住宅の網羅的な把握には限界がありますが、公共施設の状況把握を継続するとともに、利用可能な関連データの収集に努め、可能な範囲で傾向を整理し、施策への反映につなげます。</p>
9	<p>オリーブの生産量について、具体的な目標を立てている点はわかりやすいですが、耕作面積の拡大の「促進」、育成の「支援」</p>	<p>オリーブの生産については、耕作面積の拡大促進や育成に関する技術的支援を実施しており、植栽面積の増加や生育環境の改善といった一定の効果</p>

	をしたとはいえ、その結果が成果・課題に現れていません。	は見られています。 一方で、オリーブは収穫量が多い「表年」と、少ない「裏年」を繰り返す「隔年結果」の特性があり、令和5年度は表年にあたり計画以上の収穫量を確保できたものの、令和6年度は裏年の影響により計画を下回る結果となりました。 このため、耕作面積の拡大や育成支援の取組が、年度ごとの生産量としては十分に反映されていない状況です。 今後は、さらなる耕作面積の拡大に加え、剪定方法の改善等による隔年結果の緩和など、技術的支援を強化し、生産量の安定化を図ることが課題であると認識しています。
(4) 説明・合意形成（プロセス）		
10	新庁舎整備は基本設計が完了されたとされるが、直近の説明会でも、これまでの経緯やすでに指摘されてきた問題点・対応方向などについて、近隣の住民にさえも理解いただいていない印象を持ちました。	平成30年度からの議論の中、賛成や反対、様々なご意見があると承知しています。事業を進めていく上では、様々な議論を経て、総合的に勘案して方向性を出し、事業に着手しています。 事業の完了まで丁寧に説明を重ね、ご理解いただけるよう努めます。あわせて、これまでの経緯や主な論点が伝わるよう、説明資料の整理・更新にも取り組みます。
(5) 分野別（教育）		
11	公共施設再配置の中での学校の位置づけは外すべきで、「こどもまんなか」をうたう当町としては、学校教育・学校配置のあり方に基づくべきだと考えます。	公共施設再配置計画は、公共施設の在り方や規模などを含め、全ての公共施設を対象に再配置を計画するものです。 特に学校は、面積が大きく、影響が大きいことから、ソフトも含めて、最適な配置とすべきと考えています。
12	施設一体型小中一貫教育設置研究会から出された「喫緊の課題」について優先してとりくむべきだと考えます。教育行政に強く干渉すべきではないと思いますが、不登校の子どもを減らすことや子どもたちの学校に対する楽しさなどこそが指標にされるべきではないでしょうか。	「喫緊の課題」については、対応可能なところから取り組んでいます。 子どもたちの学校に対する楽しさについては、毎年「二宮町教育委員会基本方針」の中で目標値を定めており、「二宮町教育委員会点検及び評価報告書」で点検評価しています。あわせて、行政評価としても町民に分かりやすい示し方となるよう、情報の整理・見せ方を工夫します。
13	放課後こども教室については、子どもの居場所づくりとしては位置づけが中途半端ではないかと感じています。	放課後における児童の居場所の一つとして実施しています。サポーターが見守っていることで、安心安全な居場所となっており、結果として、低学年児童の参加が多い傾向にあります。 実施にあたっては、地域学校協働活動推進員を中心に、様々な企画や、児童が主体的・自由に過ごせる環境を作っており、参加者アンケートでもご好評をいただいているところです。 しかしながら、猛暑やインフルエンザ等の対策、あるいはサポーターの人員確保といった課題もあります。

		今後も魅力あるプログラムと開催環境を整えていくとともに、参画していただいている方々にとって過度な負担とならないよう、持続可能なあり方を検討しつつ、改善を図ります。
14	図書館の年間貸出者数は何のための指標なのか疑問です。また、ラディアンの大改修期間中の貸出し方法については閉架式のような運用がされると聞いていますが、そういう中でも貸出者数を維持する方策は立っているのでしょうか。	図書館蔵書が活用されているかの指標として、貸出者数を使用しています。 ラディアン大規模改修期間については、安全を確保するため、職員が本を取ってくる「閉架式」の予約貸出窓口とせざるをえませんが、直接手に取って図書を選べなくなってしまう分、ホームページを活用するなどして図書館蔵書を紹介し、予約貸出の利用につなげていきたいと考えています。 また、児童生徒と読書をつなぐよう、学校図書館等と更なる連携を図ります。
15	図書館の、更なる魅力発信や利用促進を課題とされているが、大規模改修以外の魅力向上については、どのような考えなのか。	ラディアンオープン時と比べ、図書館のあり方が変化しており、全国的に「居場所としての図書館」が求められています。そこで、大規模改修で行うリニューアル（1階フロアレイアウトの変更）により、図書館の魅力向上に取り組みます。 図書館の一部がラディアンモールとつながるオープンスペースになることで、人々がより気軽に本に触れ利用してもらえる図書館を目指します。 また、大規模改修に併せて自動貸出機を導入することで、利用者の利便性向上を図るとともに、講座の開催やLINE等を活用した情報発信といった利用促進のための取り組みについても推進します。
(6) 分野別（子育て）		
16	保育士などの確保について、課題として認識されているだけで、実質的な前進が見られないのは問題です。	保育士の人材確保のために、以下の取り組みにより、解消を図っており町内保育士就労のための一助となっています。 ① 町内保育所の人材確保と離職防止を図るため、就労支援金を創設。（令和5年度より） ② 県や近隣市町と合同就業相談会を開催し、保育現場への就労につながる機会の創出。（令和5年度より） 潜在保育士の現場復帰を支援するため、町立保育園において保育体験制度の実施。（令和7年度より）
(7) 分野別（防災）		
17	住んでいる地域によって、防災活動のレベルに違いがあるのは問題だと感じています。	地域ごとに災害のリスクが異なるため、地域ごとの備えなどに差が生じることも考えられます。 しかし、防災意識に差があることは問題であるため、地域の実情や課題に合わせて地域の自主防災訓練や通いの場など、様々な機会を活用して訓練の支援や意識啓発を行っていきます。
18	溢水や洪水については、明確な防災目標（例えば、70ミリの雨が降り続いても、床上浸水を起こさない など）の設定と周	ご指摘の趣旨は、町民の皆さまにとって分かりやすい目標や備えの考え方を示すことが重要、という点にあると受け止めています。

	知、対策が課題の一つと考えます。	葛川のハード対策は県の所管ですが、町としても被害を最小限に抑えるため、警戒情報の発出や個別避難計画の策定など、できる対策を着実に進めます。
(8) 分野別（環境）		
19	気候市民会議の提言については、環境基本計画に反映させると町長は答弁されていますので、その点とあわせて、温暖化対策実行計画の区域施策編への反映を課題として明記すべきではないでしょうか。	一部の提言については、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に反映しています。その他の提言についても、計画への位置づけの検討を含め、優先度を整理しながら具体化を進めます。
(9) 分野別（産業振興）		
20	商工業にせよ、農業にせよ、何がまちでの課題なのかが読めません。農業については、新規就農者数ではなく、実際の農業者数、耕作面積や農業生産高も指標として示すことが必要ではないでしょうか。なぜ、新規就農者数の目標が年間3なのか？	ご指摘のとおり、農業の現状を多面的に示すことは重要です。令和4年度に農業者を対象に実施した「10年後の意向」を問うアンケート結果によれば、農業を続ける予定の方よりも、農業を辞める意向の方が圧倒的に多い状況でした。このため、新規就農者の増加が極めて重要な課題であると認識し、年間3名という目標を、過去の実績に加えて一定の増加を目指した数字として設定しています。
21	中小企業融資件数が、指標より高く推移している背景はなんでしょうか。	中小企業融資件数が指標より高く推移している背景には、計画策定時が新型コロナウイルス感染症の影響下であったことが挙げられます。その後、景気が回復傾向にあり、それに伴って融資件数も増加している状況です。